

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

新韓銀行（証券コード：－）

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- (1) 韓国の大手総合金融グループである新韓ファイナンシャル・グループ（SFG）の中核商業銀行。グループの事業は銀行以外にもカード、証券、保険、資産運用など多岐にわたるが、当行が連結純利益の6～7割を占める。格付は、韓国国内における堅固な事業基盤、厳格なリスク管理などによる安定した利益の創出力、相応の資本水準を評価している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業環境が悪化する中でも、当行業績は与信費用の増加を吸収して底堅く推移している。今後は政府や銀行による企業・家計向け支援措置が終了するが、支援縮小が段階的に実施されると思われることに加え、韓国経済の回復が見込まれることもあり、資産の質の劣化が生じたとしても追加の与信費用は収益対比で管理可能な範囲に収まる可能性が高い。中期的にも安定した利益の確保と現状程度の資本水準の維持が可能とみている。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (2) 韓国4大銀行の一つで、国内シェアは貸出金が12%、預金が14%（20年6月末）。個人向け、法人向けの双方で充実した取引基盤を築いており、激しい競争の下でも安定的に預貸残高を伸ばしている。SFGは韓国最大のカード会社である新韓カードも擁し、非銀行業務でも高いプレゼンスを有する。堅実な事業運営により経済のサイクルを通して着実に利益を上げているなど、経営の安定度は大手銀行の中でも高い。近年は低金利環境下で採算性と健全性を重視した取り組みを進めている。融資では個人向けの無担保ローンやSOHO・中小企業向けに注力しており、特に拡大しているのが貸貸契約（チョンセ）にかかる保証金の支払い原資の借入れを対象としたローンである。足元では感染拡大を受け、中小企業を支援するための融資も増加している。
- (3) 従前から景気敏感セクターへの貸出を抑制するなど与信運営を保守的に行っており、国際金融危機後は造船・海運・建設業向けの貸出や不動産プロジェクトファイナンスの圧縮に取り組んできた。近年拡大している住宅関連の貸出については、小口分散がきいている上、保証等による保全が相応になされている。厳格なリスク管理に加えて緩和的な金融環境もあり、貸出資産の質は近年、改善傾向で推移してきた。21年6月末の不良債権比率は0.35%と歴史的な低水準で推移している。与信費用比率も20/12期には20bp台と19/12期の10bp台からは上昇したものの、依然抑制されている。前期からの上昇には個別与信先のダウングレードのほかフォワードルッキングな引当金積み増しも影響している。返済猶予等の支援措置の終了後に不良債権が顕在化することも想定されるが、韓国経済の回復や保守的な引当状況を踏まえれば、多額の与信費用が追加計上される可能性は低いと考えられる。
- (4) 低金利環境が長期化する中で純金利マージンの縮小圧力が継続しているが、引当前営業利益ベースのROAは20/12期で0.9%と与信費用を吸収するに足る十分な水準にある。20/12期決算では貸倒引当金繰入額が膨らむなど感染拡大の影響が見られたが、税前利益は前期比10%の減益と底堅かった。収益の柱である純金利収入は貸出残高の増加により若干増加し、総収益は安定的に推移した。21/12期上半期には貸倒引当金繰入額が縮小、純収入の増加も寄与して税前利益は大きく回復している。グループ連結の20/12期決算をみると、カードを中心に非銀行部門の収益が堅調で、銀行部門の収益減少を補い税前利益は微減にとどまっている。

- (5) 21年6月末のグループ連結普通株式等 Tier1 (CET1) 比率は、13.4% (当行 : 15.3%) と AA レンジとして相応の水準にある。20年から適用されている、バーゼル3の信用リスクにかかる制度改正は、CET1比率を約 1.2%ポイント上昇させる要因となった。中期的にも利益の着実な蓄積により健全な資本水準が維持されるとみている。流動性は安定した状況にある。ウォン建預貸率は 100%をやや下回っており、バーゼル3基準の流動性カバレッジ比率や安定調達比率も良好な水準に保たれている。また、外貨調達における市場性調達手段への依存度は従前に比べ低下している。

(担当) 田村 喜彦・佐伯 春奈

■格付対象

発行体：新韓銀行 (Shinhan Bank)

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回円貨社債 (2017)	83億円	2017年11月2日	2022年11月2日	0.52%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年8月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：田村 喜彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 新韓銀行 (Shinhan Bank)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル